

2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上 場 会 社 名 株式会社テイツー 上場取引所

コード番号 7610

決算補足説明資料作成の有無

URL https://www.tay2.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治

(TEL) 048-933-3070

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼社長室長 (氏名) 近藤 武男

配当支払開始予定日

半期報告書提出予定日

2025年10月15日 :有

決算説明会開催の有無

:有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日~2025年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	高	営業利	利益 経常利益			親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 2 月期中間期	19, 335	10. 6	606	110. 9	592	84. 4	336	94. 1
2025年2月期中間期	17, 489	3. 2	287	△69.5	321	△68.9	173	△71.6
(注) 匀括到券 2026年2月	抽出即抽	33/12/2	0 (80 /04)	2025	年の日期市間	1 ±R 17	6五下四(人71	206)

2025年2月期中間期 (注)包括利益 2026年2月期中間期 334白万円(89.4%) 1/6白万円(△/1.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年2月期中間期	5. 31	<u> </u>
2025年2月期中間期	2. 75	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(- / X=1 X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X X			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	14, 724	6, 262	42. 5
2025年2月期	13, 380	6, 147	45. 9

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 6,262百万円 2025年2月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
2025年2月期	_	0.00	_	4. 00	4. 00	
2026年2月期	_	0.00				
2026年2月期(予想)			_	4. 00	4. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40, 000	9. 7	1, 100	20. 6	1, 100	19. 6	700	39. 6	11. 08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

—社(社名) —社(社名) 新規 、除外

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

: 無 ② ①以外の会計方針の変更

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

③ 期中平均株式数(中間期)

68, 664, 338株 2025年 2 月期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2026年2月期中間期 68,664,338株 5, 283, 063株

② 期末自己株式数 2026年2月期中間期 5,027,923株 2025年2月期

2026年2月期中間期 (注)期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2025年2月期708,400株、2026年2月

63,479,289株 2025年2月期中間期

63,071,637株

期中間期535,100株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において 控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。